

# 変貌する日本と世界、そして中国・・・・・・・・

101205 USSF 岩

崎

## 1. 中国の「改革開放」以降の日本と世界

1980年代

\* 中国の「改革開放」鄧小平 78年10月訪日、12月「改革開放」路線開始

\* 新自由主義（規制緩和、市場原理主義、小さな政府）の台頭

イギリス（サッチャー）1986 シティを外国資本に開放、民営化

日本（中曽根） 87 国鉄民営化

\* 海外生産の展開始まる（多国籍企業化）

日本 1985 海外生産比率 3.0% 企業割合 8.7%

\* 85年プラザ合意 円高（240円 120円）その後、不動産バブル始まる

1990年代（平成2年～11年）

\* ベルリンの壁崩壊 1989、ソ連邦崩壊 1991 世界は資本主義一色に

\* 日米構造協議 1990 430兆円の公共投資を約束 国と地方のハコもの行政

\* 日本、バブル崩壊 1990、91 景気浮揚さらなる公共投資 財政危機へ

\* 1995 阪神大震災 「モノに囲まれた生活の空しさ」「ボランティア元年」

\* アメリカ 1995「強いドル政策」(ルビン)、アメリカ=投資銀行「金融帝国」へ  
「アメリカのファンダメンタルズは強い」 外国はドルを欲しがるとドル強くなる  
どんどん物を安く買うことができる 豊かな生活

外国からの直接投資増大 キャピタルゲインを狙って先進国・新興国へ投資

75～94年 流入資金 2.4%（対GDP） 95～07年 8.3%（3.5倍）

アメリカに貯蓄がなくても外国（日本など）の貯蓄を使う レバレッジを効かせる

例：100ドルで20倍のレバレッジ 23ドルの利益

1995年 64兆ドル 2007 187兆ドル

08年11月7日 166兆ドル（マイナス20兆ドル強） 100兆ドル増加

実物資産（世界の名目GDP） 95年 30兆ドル 08年 60兆ドル

比率 1995 2.17 2007 3.45 08年10月 2.78

\* 日本の金融ビッグバン 1996

日本は、1200兆円くらい金融資産を増やせたかもしれない。

しかし、貿易黒字を積み上げていくモデルで「大成功」、切り替えができなかった。

1990年代に入ってからデフレで、マネーサプライを増やし、ゼロ金利政策。「円キャリートレード」 海外の「強いドル政策」を助ける。オウンゴール。（水野和夫『金融大崩壊』NHK出版）

2000年代（平成12年～22年現在）

\* 小泉構造改革 120兆円の郵貯など 民営化(2004~) 大都市再開発(規制緩和)

...

\* 最長の経済成長(2002年~08年)

成長したのは海外需要型グローバル企業(IT,鉄鋼、自動車など)年率9.7%

大企業・製造業 全企業612万社の2275社(0.04%) 営業利益の17.0%(05年)

アメリカの消費ブームによる成長、新興国の成長

日本1985 海外生産比率 3.0% 企業割合 8.7%

1995 9.0% 24.5%

2009 17.8% 67.5%

国内需要型企業(非製造業、中小企業)の年率-1.7%のマイナス成長(95年頃  
から)

賃金の下落、非正規33%へ

95年頃から下がり、71年(昭和46年)ごろの賃金水準。(大学紛争直後)

労働分配率の抑え込み 人件費:利益 7:3 6:4 さらに5:5へ

中小企業・非製造業 95年:365万円/1人 08年:315万円

91年~小泉政権誕生前: 経済対策累計141兆円 国内波及効果なし 二極化の進行

2008秋 アメリカ住宅バブル崩壊、金融恐慌

## 2. 世界の現状と見通し

### (1) アメリカの衰退

アメリカの5つの投資銀行 すべて消滅。世界の投資家は「アメリカ投資銀行」帝国から資金を引き揚げている。基軸通貨ドルの衰退。世界の「無極化」。オバマ09~12年 GDP 予測年平均 -0.6%

### (2) 「主権国家の時代」から「資本の帝国」の時代へ

「国民」(中産階級)中心の資本主義から、国境を超える「資本」中心の資本主義へ

100兆ドルの金融資産のゆくえ

第1に BRICs など新興国経済への投資へ。

可処分所得(世帯)が5001ドル以上に達すると消費の限界が自由裁量品に移る。

BRICs 00年度1億2千万 06年度2億3千万人、

10年たてば +2億人強 先進国の21倍程度のリターンが可能

第2に資源への投資と投機。石油、稀少金属など鉱物資源、食料、水など。

価格高騰! 日本の、輸入による食糧調達などできなくなるだろう。

そういう意味でも、

食料の自給率向上、

脱化石エネルギーの「グリーン・ニューディール」などの実現が必要。

### (3) 中国の現状とこれから

沈才彬 (シン・サイヒン) 著 『中国経済の真実』

沈才彬 (シン・サイヒン) 著 『中国経済の真実』 Art Days, 2009.11.  
多摩大学教授、元三井物産戦略研究所中国経済センター長

#### はじめに

中国 日本の最大の貿易相手国 2004 から。  
最大の輸出相手国 (香港を含まない) 2009 から。アメリカを逆転。

#### 第1章 金融危機で中国も大きなダメージ

中国 GDP 成長率 2007 最大 13.0% 2009 第1四半期 6.1%

- (1) 株式 バブル崩壊 2008 年 1 年間で 上海総合株価指数 - 65%  
外貨準備高 2008 年末 1 兆 9460 億ドル、 2009.6. 2 兆ドル突破  
うち、米ドル資産約 65%、ユーロ 25%、英ポンド、日本円など 10%、  
2007~08 ドル安 1000 億ドル以上の評価損失  
中国投資公司 アメリカの金融に投資 2 社に 86 億ドル 08 秋 2/3 が消失
- (2) 実体経済への打撃 輸出 対アメリカ 20% その貿易黒字は全体の 63%  
2009 年 1~8 月 対米輸出 前年同期比 - 17.3%。 貿易全体 - 22.3%。  
ウォルマート 生活用品を中国から 10 に対する元高
- (3) 不動産バブルの崩壊  
2008.1. 対前年比上昇率 (主要 70 都市) 11%強  
2008.12. ~ 09.5. 下降  
2007 不動産投資 全体の 18.4% GDP の 1 割  
2008.11. 政府の大型景気対策 安価な住宅建設 2009.6. から上昇
- (4) 中国の金融機関は「金融危機」の影響小さかった  
2008 金融機関の純利益 対前年 30%増 5843 億元 (8 兆 5 千億円)  
(cf 日本の主要銀行 37 年間の純利益 1.6 兆円。しかも 08 秋でほとんど 0 へ。)  
「自分の知らないところ (デリバティブやサブプライム) に手を出すな」  
厳しい金融監督。6 回にわたりサブプライムなどリスクへの注意喚起。金融規制の強化。
- (5) 投資も消費も落ちていない  
2009.1~8. 固定資産投資 (インフラ、不動産、設備投資) 33%増 公共投資 (インフラ)  
2009 実質的な消費の伸び 対前年と変わらず。3 月から自動車、住宅に活気戻る
- (6) 最大の懸念材料は雇用

## 大学生の就職問題 卒業数の急増

2000年 95万人 + 院6 (大学進学率 8%) ~ 08年 512 + 34万人 (約7割)

未就職者 100万人 + 09年新卒 610万人 = 710万人。

## 農民工

09.6. 都市部失業率 4.3% (?!)。 農民工: 「失業」に該当せず (戸籍は農村にあるから)

産業別人口 毎年 第1次 - 1000万人、第2次、3次 + 1000万人以上

農民工 1億5千万人 うち 2000万人が 08秋危機で失職。(農村に帰る者多し)

トータル失業率 10%前後

710万人 + 2000万人の雇用創出が必要。(08: 1100万人創出、9%成長で)

## 第2章 「政変」に弱く、外部危機に強い中国

### (1) 「政変」に弱い

経済成長 過去5回挫折

1967文化大革命、その後「失われた10年」、1976、毛沢東死去、4人組逮捕、1981、改革開放直後、華国鋒失脚(鄧小平勝利)、1986、民主化デモ、87 胡耀邦失脚。89 天安門、趙紫陽失脚。

1党支配: 主要幹部失脚 全国的幹部移動 政治混乱 経済挫折

### (2) 外部危機に強い

3つの事例

1997、アジア通貨危機: ASEAN, 日本、韓国、ロシア マイナス成長、中国 + 7.8%

ロシア危機。90~98 ロシア毎年マイナス、中国 + 10%前後

2000アメリカのITバブル。01年、アメリカ、日本 0%台、台湾、シンガポール、マイナス。中国 + 8.3%。

1党支配 危機対策の政策転換、決断が速い。民主主義のコストなし。

事例(省略) 危機を好機へ転換

### (3) 奥が深い中国経済 「海洋国家」と「大陸国家」

海洋国家: 輸出依存 外部危機に弱い (日本、イギリス、韓国、シンガポール、...)

大陸国家: 内需依存 強い。しかし、経済後進。

08金融危機 経済の「東高西低」「西高東低」 08成長率 内陸 12.3% > 沿海 11.5%

\*但し、地方政府の発表は水増し(逆も)あり!

### (4) 大型景気対策の効果 2008.11.5.

4兆元(57兆円相当) 10項目

低所得者向け安価住宅建設( ) 農村のインフラ整備加速、鉄道・道路・空港の整備(高速鉄道建設) 医療衛生・文化教育事業の加速、生態環境整備、都市部の下水・排水・ゴミ処理施設、河川流域の水質汚濁対策、省エネ・CO2排出削減、イノベーションと経済構造改革、IT産業化、サービス業発展支援、大地震被災地の復興事業( ) 都市部と農村部の所得引上げ、減税(自動車購入など)( ) 金融緩和、商業銀行の化世代

総量規制の撤廃。

効果出ている（詳細略） 2009.4~6. 景気好転へ 予想、年7~8%成長へ。

### 第3章 現地レポート 活気が戻る株式、車、不動産

(1) 株式 09.7. 年初来上昇率 87% (急騰) バブルの再燃危惧。 中国人は短期的投機。

(2) 自動車 新車販売 09 見通し +14% 1100 万台 (世界最大) 減税措置。

普及率 米国 80%、日本 60%、中国 5%。

1 人当り GDP 3000 ドルを超えるとモータリゼーション。 2008 : 中国 3495 ドル

(3) 不動産価格 09.6. からプラスへ。バブル懸念。

過剰流動性のリスク

金融機関からの貸出資金 09.1. ~ 6 か月間 : 7.4 兆元 (09 年 10 兆元を超える (天量資金))

再びバブル崩壊の可能性、 政府が仮に是正すれば、景気の調整へ。

### 第4章 経済成長が持続しない 10 の事例 (略)

#### 第5章 上海万博後の 7 つの不安

広がる格差問題、 蔓延する腐敗現象、 多発する農民暴動、 民族紛争、 2013 年の  
政権交代、 アメリカによるハイパッシングの回避、 民主主義体制への軟着陸。

格差問題 「和諧社会」(胡政権) 空中分解の恐れ

・ 沿海部と内陸部

上海市 VS 貴州省 07 : 10 倍弱、08 : 8.3 倍 (日本 : 東京都 vs 沖縄県 07 : 2.4 倍)

・ 都市部と農村部 1 人当り平均所得

1985 : 1.9 倍 2007 : 3.3 倍 (政府統計、名目)

実質 6 倍以上 (農民は、雇用保険、医療・介護保険、年金なし)

・ 貧富格差 総人口の豊かな 10% vs 貧しい 10% 100 倍以上 (政府研究機関調査)

・ 漢民族と少数民族

逆パワー : 中国 vs 先進諸国 1 人当り GDP 約 10 倍 キャッチアップ意識

腐敗現象

腐敗認識指数 (国際透明度組織)

中国 72 位、ブラジル 80 位、インド 85 位、ロシア 147 位、日本 18 位、アメリカ 19 位、

1 位~デンマーク、ニュージーランド、スイス、シンガポール、フィンランド、オランダ、オーストラリア、カナダ...

・ 贈収賄金額 大きい 30 人 08 年 1 億 3000 万円。40 歳代。

・ 共産党をチェックし監視する組織が存在しない。 3 権分立、報道の自由がない。

多発する農民暴動

2005 年 暴動・抗議行動 8 万 7 千件 (小規模) 2004 年には四川省で 10 万人規模

民族暴動

55 の少数民族、人口 8.4%。国境地帯 = 現代「万里長城」 民族独立を絶対認めない。

近年、優遇政策。しかし、08 チベット暴動、09 新疆ウイグル  
民族格差 (1)経済格差：08 チベット、上海の5分の1。

(2)政治格差：5 民族自治区：人事権、財政権は北京政府。党書記：中央政府派遣の漢  
民族。

政権交代 習近平 中央軍事委員会副主席に選ばれるかどうか 10 秋。(胡の影響続く)  
アメリカによるチャイナバッシング

中国：最大の米国債保有。外貨保有高 09：2兆1316億ドル(日本の2倍)

内、米国債 8015億ドル(世界1)。ほかに米ドル金融資産 7割米国関係  
「米中金融恐怖バランス」 米国が景気回復すれば「人民元」問題でバッシング  
政治民主化 1人当り GDP 3000ドルを超えると中間層が形成され、民主化要求。

08年：3000ドル突破、13年には5000ドル、...

北京五輪：「先進国」「民主主義国家」に脱皮する「成人式」

#### 今後の見通し

工業化なお未完成。2025年までは続くだろう。

都市化も未完成。 08：都市部人口46%、農村部54%

農村部からの都市への移動。年2000万人。住宅需要など

中間層、富裕層の急増。 香港、上海、北京の3大成長エリア。

中間層 日本円100~800万円年収。8000万人。 富裕層 800万円以上 2000万人

社会保障制度の充実ができれば、高い貯蓄が消費へ。

全体として、~2020年 年平均成長率6~7%か。

#### 第6章 迫られる日本企業の対中国戦略転換

##### (1) 日本の株価

08年下落率42%。アメリカ36%。ロシア72%、中国65%、インド52%。

イタリアに次ぐマイナス成長。

トヨタ 09.5. 営業利益 -4610億円 経常利益 08：2兆4372億円

自動車、電機、銀行 ジャパンショック

輸出を中心に対米依存。 07 輸出 米中逆転 しかし日本の最大のドル箱=アメリカ、  
×外需から内需へ、

「海洋国家」の宿命「外需依存」。輸入依存度も高い。新興国中心にシフトすべき。

中国=世界の工場、 日系企業「輸出志向型」 労賃アップ、貿易摩擦

中国=「内需志向型」

省エネ・節約型経済への転換 「爆食経済」 05：GDP世界の5%、エネルギー15%

06：1万ドルのGDPのためのエネ消費：日本の6倍、アメリカの3.6倍。

しかも、中国の資源は少ない。世界平均の石炭50%、石油7.4%、天然ガス6%。

省エネ、新エネルギー、環境ビジネス 日本企業の得意  
自動車日本3社 中国で「燃費が良い」が武器  
火力発電の脱硫、石炭の液化、汚水処理、水浄化などの技術  
都市部への人口移動 2000 万人年。住宅、家電需要。  
中間層 07 政府高官 年収 100~800 万円 8000 万人  
09 日本経済産業省『通商白書』世帯可処分所得 5001~3 万 5000 ドル 4 億 4000 万人  
富裕層 金融資産 100 万ドル以上 (M&A、他) 08 年 人口 - 5%、資産 - 20%  
中国 36 万 4 千人 第 4 位 アメリカ、日本、ドイツ  
内陸部、農村部の需要 「家電下郷」「汽車 - 」など 13%の補助金  
海外観光ブーム、中国新人類 (80 后バブル) 消費力あり 2 億人以上  
日本 付加価値の高いブランド力、技術力で

終章 いまこそ日本に必要な「親米睦中」の外交戦略

(1) 鳩山、岡田、小沢 中国にパイプ

胡政権 政治局勉強会 (「知的武装」) 02.12. ~ 07.9. 44 回 3 分野、89 人の学者

(2) 日中 競争と協力の両方を行いながら、「競存」する関係

日本 94~08 輸出依存度 中国 4.7% 16%、GDP 依存度 0.4% 2.6%

中国 過去 14 年間 輸出 17.8% 8.1% GDP 3.9% 2.7%

成熟したナショナリズム、健全なナショナリズムへ : 相手のことを考えて行動する

\*\*\*\*\*

**劉曉波ノーベル授賞と中国政治改革のゆくえ** 2010年10月16日 田中  
宇

中国の国際政治力は急拡大した。ドルの崩壊感が強まる中、中国の出方が国際基軸通貨制度の今後を決定する事態となっている。人民元が対ドル為替の切り上げを決めたら、ドルの崩壊感が強まるだろう。欧米の対イラン制裁は中国の協力なしには進まないし、北朝鮮も中国の傘下に入った。( [Currency wars are necessary if all else fails](#) )

中国は今のところ、米英中心の世界体制を積極的に壊そうとしていない。だが、劉曉波へのノーベル授賞は中国政府の面子を真正面から潰すものだ。中国は、自国の外貨備蓄に損失が出て、ドルを崩壊させて米国の覇権を潰した方が自国の国益にかなうと考える傾向を強めていきそうだ。中国は目立たないやり方で外交的な策略をやる。中国政

府が希土類の対日輸出を止めていないと言っているのに、対日輸出が止まっているのが象徴的だ。中国は米国に対し、目立たない形で報復を強めるだろう。

### 中国が米国を押し倒せる状況下で屈辱を与える

11月からG20の議長国となるフランスのサルコジ大統領は、中国に対し、EUと中国が組み、IMFのSDR（特別引出権）を活用してドルに代わる基軸通貨体制を作ろうと提案している。（[France woos China over currency talks](#)）

米連銀が、ドルや米国債の過剰発行に拍車をかける量的緩和を11月から再開する見通しが強まり、ドルは自滅の道に入っている。米連銀では、インフレの目標値を従来の2%から4%に引き上げる構想まで取り沙汰されている。人為的にインフレを作り出すことによって、リーマンショック後に増えている米国民の預金を吐き出させ、消費に回らせて経済をテコ入れしようという政策らしいが、これは米国が世界の投資家に「どうかドルを見捨ててくださいね」と言って回っているようなものだ。日本など対米従属諸国がいくらドル高誘導の為替介入をやっても、うまくいくはずがない。（[Downside Risk For Stocks Is Nearing Its Highest Level In A Year](#)）

このような状況下で、米国は中国の面子を潰す劉曉波へのノーベル授賞を演出し、EUは中国に「ドル（米国覇権）を見捨てて新しい国際基軸通貨制度を作りましょうよ」と誘っている。米国は、劉曉波へのノーベル授賞によって、中国を怒らせ、米国覇権を壊そうという気にさせ、それと同期してドルを弱い立場に置いて中国が少し押すだけでドルが崩壊する状態にして、米英覇権を壊し、世界を多極化しようとしているように感じられる。

劉曉波らが構想した08憲章は、中国を共産党独裁から多党制の民主主義に転換するとともに、今は共産党の軍隊となっている人民解放軍を国家の軍隊に衣替えし、チベットやウイグルなどに大幅な自治ないし独立を容認して中国を連邦制に転換することを主張している。今もし中国がこれらの転換を実施したら、ここぞとばかりに米英の軍産複



合体が中国内部やチベットなどに謀報的な策略をしかけ、政治的分裂や国家崩壊を誘発するだろう。中国が崩壊したら、世界の多極化を阻止でき、軍産英複合体が支配する米英霸権体制を維持できるからだ。（[08 憲章 = 中華連邦共和国憲法要綱](#)）